

4. 考察

(1) 防災啓発・教育

田老地区には明治の津波以降「津波の時はおんこ（一人ひとり避難する）」という伝承があったが、世代が遷り変わるとともに防潮堤や情報化への依存心、コミュニティが盛んな故の状況依存（隣近所で様子見する）などの「正常化バイアス」が懸念されていた。そのため、津波シミュレーションを使って、津波が防潮堤を越えてくるイメージを持ってもらい、危機感を持ってもらう取り組みを行ってきたようで、それにより震災時は多くの方が避難したのではないかとのことであった。また、全地区において、町歩きやワークショップを行いながら、住民を中心とした地域のハザードマップづくりも行ってきたことで、自ら避難しなければいけないという意識付けができていたようである。

しかし、今回の震災においても185名の死者・行方不明者が出たことも見逃すことは出来ない。防災啓発を行っていたとのことではあるが、「防潮堤があるのでここまで津波が来るとは思わなかった」、「忘れものに気づき自宅に戻った」、「家族が心配で迎えに行った」、「隣近所で集まって避難すべきか話しているうちに津波が来たようだ」などの証言もあり、全ての住民に津波防災の重要性を完璧に周知することの難しさを実感した。今後は、全ての住民に対してどのような方法ならば意識付けができるのか、さらに掘り下げていくことが重要となるであろう。また、事業所が営業活動を続けたことにより亡くなった方がいたが、事業所に対しての津波防災の啓発も忘れてはならない。

さらに、今後は自主防災組織がポイントの一つになるであろう。田老地区の自主防災組織については、従来からコミュニティが活発であったことと、自主防災組織を対象とした各種の補助制度の受け皿としての需要が少なかった（1箇所の避難所に多数の自治会の住民が避難することになるなど）ことなどから組織化が進んでこなかったが、近年では、消防団員を中心とした働き盛り世代のサラリーマン化が進んでいる現状から、各自治会が組織化に向けて勉強会を開催するなどの動きが出てきていた（組織化は1団体のみ）。しかし、複数の自治会でひとつの自主防災組織を作るという点で時間を要していたこともあり、手始めに消防団OBが機能別消防団に加入することにより補っていた状態であった。このことが、今回の災害時要援護者の避難において役立つ半面、「正常化バイアス」により避難を躊躇していた人達全体への強制避難には手が及ばなかったものと考えられる。したがって、「正常化バイアス」を防ぎ、自ら率先避難者となるための防災教育と、これを自治会内全員に周知し訓練につなげる自主防災活動が今後の方向性となるであろう。

(注) 今回の震災においては、田老地区における津波の浸水範囲はハザードマップとほぼ同じ範囲であった。仙台市、石巻市、大船渡市、宮古市（田老地区）の今回の浸水範囲とハザードマップを重ね合わせたものを以下に示す。

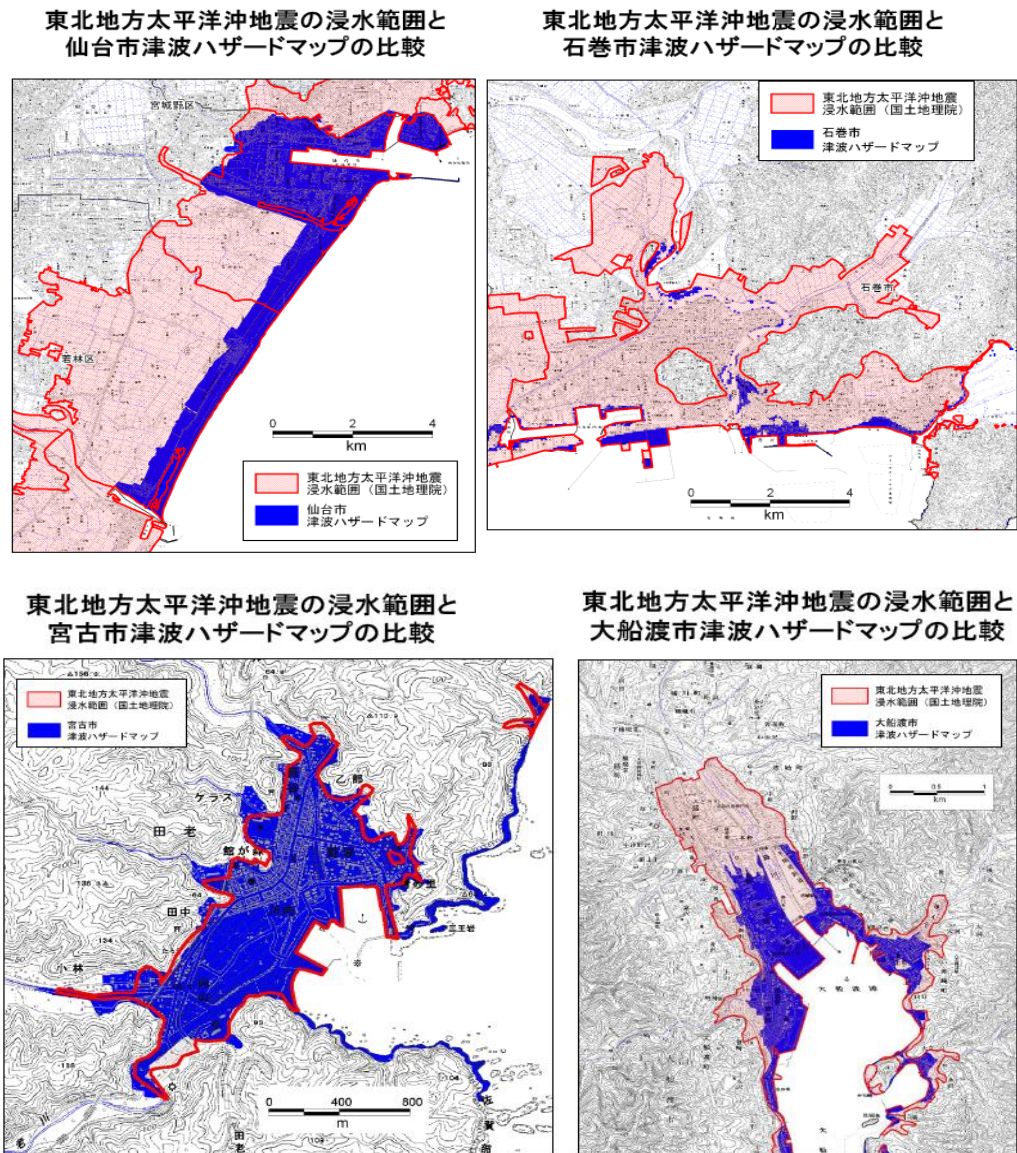


図 2-4 仙台市、石巻市、大船渡市、宮古市(田老地区)の浸水範囲と津波ハザードマップの比較

(2) 庁舎並びに電源・通信機器の整備

田老総合事務所は、明治三陸津波以降に、高いところに庁舎を設けていた。また、発災初期で重要となる情報通信機器や非常電源等について十分確保をしていた。それらによって、災害対応の中核となる総合事務所庁舎がほぼ万全に機能し、現場派遣職員や避難所等とのやりとり、岩手県等の関係機関とのやりとりも支障なく行うことができた。このことにより、被害情報・安否情報をいち早く取りまとめ、関係方面に必要な物資や応援を要請することができた。庁舎の耐災性を確保し、電源・通信機器を整備しておくことの重要性を語る上での成功例と言っても過言ではない。

また、避難所が6月19日に全て閉鎖された。このように早期に閉鎖できた理由の1つに、避難者情報をいち早く整理し、被災者のニーズをすぐに把握したことが挙げられる。結局のところ、早期の道路啓開のほか、庁舎が無事で、かつ避難者情報をいち早く収集するための通信機器を整備していたことが大きかったと言える。

(3) システム関連

潮位監視システム並びに津波観測システムを使用して津波観測をしていた。田老総合事務所では防災関係機器を日常業務のなかで使用する習慣付けをしてきたため、職員が入れ替わっていても操作することができ、津波観測に生かすことができた。旧田老町では「防災に特化した仕組みや各種システムは、災害時には使ってもらえない。日常から使い慣れているシステムこそが災害時に役立つ。だから災害時を想像して日常のシステムを構築する。」という姿勢で各種のシステムを構築してきたそうである。しかし、これはシステムに限ったことではない。災害や防災となると、どこの市町村においても防災担当部署の仕事となるが、大規模災害時には全職員で対応することになる。また、日常業務での延長線上で復旧から復興に移行していくことになるので、例外なくどこの部署でも、その部署なりに防災や災害対応についてイメージしておくことが必要である。

表 2-2 事前対策と震災での実態（効果）に関する比較

テーマ	事前対策	震災での実態（効果）
防災教育・啓発	津波が防潮堤を乗り越えてくるシミュレーション映像を住民説明会等で公表。住民主体の防災マップづくりも実施。	津波の大きさを考えると、多くの方が避難した（担当者より）。ただし、185名の死者・行方不明者も出た。中には営業を継続して亡くなった方もいた。
庁舎並びに電源・通信機器の整備	庁舎は高いところに整備。大容量の自家発電機を整備。通信機器は移動系防災行政無線やトランシーバー等を整備。	庁舎本体は津波の浸水を免れる。停電するが、自家発電機により電灯やPCを使用することができた。情報収集は事前に整備していた通信機器を活用。これらにより、スムーズな情報収集・整理が可能になった。
システム関連	潮位監視システム並びに津波観測システムを整備。	潮位監視システムや津波観測システムを使って、津波の状況を監視した。

5. おわりに

今回、田老地区の防災を担ってきた担当者から話を伺った。報道で聞く田老地区は、「防潮堤」のイメージが強く、防潮堤の被害やそれに伴う避難行動が主であった。しかし、現実には防潮堤以外にも様々な津波対策が施され、いくつかの対策のおかげで対応がスムーズに進んだものもあったことがわかった。

ここで「防潮堤」について、昭和35年（1960年）チリ地震津波の際における興味深いエピソードを紹介したい。昭和35年のチリ地震津波では、旧田老町は津波の被害を受けなかった。そのため、当時は「防潮堤のおかげで助かった」といった報道がなされ、世界各地から田老の防潮堤を視察に来る方が多数いたそうである。しかし、チリ地震津波の際は、防潮堤に津波が到達していなかったのが実態であった（気象庁技術報告より）。そういう意味で、田老地区の津波対策はどうしても「防潮堤」だけに目がいきってしまうが、他の対策についてもスポットを当てることも、今後の教訓として重要と考える。